

自治体学会埼玉所沢大会にむけて

～新しいコミュニティづくりへ～

所沢市長 当麻 よし子

新たな年がやってきました。今年は干支のうさぎにあやかって、軽快に飛躍して前進する年にしたいですね。

さて、本年8月18・19日には、本市を舞台に「第28回全国自治体政策交流研究会議・第25回自治体学会埼玉所沢大会」が開催されます。地元の自治体首長として、全国から集まっていた皆様を歓迎したいと思っており、現在、実行委員会を中心に着々と準備を進めております。

ぜひとも、皆様、8月には埼玉・所沢にお越しください。

さて、本年は統一地方選の年にあたっています。各地で様々な選挙がおこなわれることと思います。

選挙は、市民が政治的な判断を下す大切な機会です。

今日の政策選択の大きな焦点は、人口減少社会・少子高齢化に向かう自治体の姿をどう描くかでしょう。本市も昭和40年代から50年代にかけて、人口が急増し、行政需要が多様化し増加しました。そのため職員の大量採用が行われました。本市においては近い将来人口増がピークを迎えます。その結果、人口減少社会が現実のものとなります。

このような縮小に向かう社会の中での行政経営は大変難しい選択が迫られます。職員定数の縮減や行政評価による事業の見直し、用途地域や土地利用策など、まちづくりの課題にいかに対応するのかなど、財源が先細りする中で、人口減少社会にどう向き合うかが問われてきます。そのため、自治体では総合計画の見直しや行政改革に取り組まざるを得ない状況となります。

そういう仕組みの中では、改めて行政が行う業務範囲について再検討が求められます。本来行政が行うべきこと、市民がボランティアやNPOによって、担われることなどを整理する必要があります。

当市ではまちづくりセンターを創設し、新たなコミュニティづくりに取り組んでいくことを考えています。市民と行政が一体となって、ま

ちの課題を共有し、市民が行うことと行政が行うことを区分し、そのうえで、自発的な意志にもとづく協働の実践を進めることをイメージしています。

また本市では、平成20年に高齢者の見守りネットワークを立ち上げました。具体的には孤独死や孤立死が増えている中で、新聞や郵便、飲料品などの配達業務を行っている事業者や民生委員、自治会・町内会の協力を得て、地域で新聞受けに数日間新聞が溜まっていたり、同じ洗濯物が数日出ていたり、昼間に電気がつけっぱなしなどの異変に気がいたら24時間365日いつでも、市内14ヶ所の地域包括支援センターに連絡できる仕組みです。市では緊急の連絡先を確認後、警察官立会いの下、必要に応じて鍵を壊して入室して確認を行います。

その結果、平成20年10月から平成22年3月までに、8人の尊い命を救うことができました。これも安心の仕組みとして様々な団体にご理解をいただき、連携し協力を得られた結果だと思っております。

このように、協働による支えあいの仕組みの中で、市民と行政が共に力を発揮していくことが、地域コミュニティでは重要なことと考えております。

本年8月の埼玉所沢大会では、地方分権やコミュニティ、地域活性化など、様々なテーマについて、皆さんと議論ができることと思います。

さらに、緑の多い自然豊かな所沢の姿を皆様に触れていただけるように、エクスカージョンも用意していますので、この機会にぜひ所沢や埼玉県内に泊まって、ゆっくりと人やまちを見て、感じて、語っていただければ思っております。

皆様に、お目にかかれることを、楽しみにしております。

(自治体学会会員)

